

経営成績及び財政状態

(1) 2018年度第1四半期(2018年4月1日～6月30日)の概況

(A) 経営成績

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2兆87億円	1兆8,653億円	108%
営業利益	1,000億円	839億円	119%
税引前利益	1,022億円	820億円	125%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	574億円	488億円	118%

2018年度第1四半期の世界経済は、米国では堅調な個人消費に加えて設備投資の回復により好調に推移したほか、中国も外需拡大により輸出が増加、日本でも堅調な雇用情勢などを背景に回復するなど、緩やかな景気拡大が継続しました。今後も景気の改善が続くとみられる一方で、リスク要因としては、各国の政治・金融情勢、保護貿易の広がり、新興国経済の悪化などが考えられます。

このような経営環境のもと、当社は経営資源を集中する分野をより明確にしながら、持続的に成長していくための戦略を推進しています。

当第1四半期は、2018年4月1日付で、車載向けリチウムイオン電池を中心に急拡大する二次電池事業の更なる成長を図るため、二次電池事業を顧客・業界別に再編しました。効率的な開発リソース体制のもとで成長戦略を加速していきます。また、中国、東南アジアと並ぶ家電事業の重点地域と位置づけるインドにおいて、4月より、現地で生産した冷蔵庫の販売を開始しました。市場のニーズに合った商品をより早くお客様にお届けし、急速に成長する市場での家電事業の拡大を目指します。6月には、日東工業(株)と配電盤事業等で包括的協業を検討することに合意しました。国内だけでなく海外も視野に入れ、生産・開発・技術分野で連携し、顧客満足度の高いソリューション提供を目指します。

当第1四半期も、前年度から引き続き、増収増益を達成しました。

連結売上高は、2兆87億円(前年同期比8%増)となりました。国内売上は、アプライアンスのコンシューマ向け販売が減収となりましたが、車載関連・パソコンなどの増販により、全体では増収となりました。海外売上は、オートモーティブやエネルギーなどの車載関連や、プロセスオートメーションの実装機などの事業が引き続き好調で、大きく増収となりました。

営業利益は、1,000億円(前年同期比19%増)となりました。固定費増加や原材料価格高騰などの減益影響を、増販益によりカバーしたことに加え、土地売却益など、その他の損益の良化もあり、増益となりました。また、税引前利益は、1,022億円(前年同期比25%増)、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、574億円(前年同期比18%増)となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	7,202億円	7,266億円	99%
営業利益	391億円	459億円	85%

アプライアンスの売上高は、7,202億円（前年同期比1%減）となりました。中国でのeコマースや北米での食品流通の増収はありましたが、エアコン・AVCなどの苦戦により、減収となりました。営業利益は、減販損や原材料価格高騰の影響を、合理化の取り組みでカバーできず、前年同期に比べ減益の391億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	4,444億円	4,210億円	106%
営業利益	△1億円	11億円	—

エコソリューションズの売上高は、4,444億円（前年同期比6%増）となりました。インド・中国などでの電材事業の堅調な推移や、新築請負に加えて分譲事業が好調なパナソニックホームズ(株)、(株)松村組の新規連結などの影響により、増収となりました。営業利益については、原材料価格高騰の影響や、海外電材事業拡大に向けた先行費用などにより、前年同期に比べ減益のマイナス1億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,743億円	2,470億円	111%
営業利益	224億円	158億円	142%

コネクティッドソリューションズの売上高は、2,743億円（前年同期比11%増）となりました。自動車産業向け実装機などが好調なプロセスオートメーション、パソコンが堅調なモバイルソリューションズ、物流・流通業界向け販売が伸長したパナソニックシステムソリューションズ ジャパン(株)が牽引し、増収となりました。営業利益は、プロセスオートメーションなどの増販益などにより、前年同期に比べ増益の224億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	7,338億円	6,565億円	112%
営業利益	154億円	181億円	85%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、7,338億円（前年同期比12%増）となりました。国内・欧米でインフォテインメントが伸長したオートモーティブ、車載電池に加えて蓄電システムも成長したエネルギー、車載・産業向けのデバイスが拡大したインダストリアルが軒並み増収となりました。営業利益については、大幅な増販益はあったものの北米車載電池工場の立ち上げ費用の増加などにより、前年同期に比べ減益の154億円となりました。

(C) 財政状態

当第1四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは366億円（前年度は785億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、棚卸資産の増減の良化はありましたが、法人所得税費用の支払増加や一時的な法務関連費用の支払があったためです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは771億円（前年度は1,252億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資の減少および固定資産売却収入の増加のためです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、マイナス405億円（前年差62億円の良化）となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは47億円（前年度は1,317億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、短期社債500億円の新規発行に加え、前第1四半期にパナホーム等の追加取得をしたためです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆586億円となり、前年度末に比べ310億円減少しました。

当第1四半期末の総資産は6兆3,855億円となり、前年度末に比べ944億円増加しました。これは、季節要因やB2B事業の拡大に伴い、営業債権や棚卸資産が増加したことなどによるものです。負債は前年度末に比べ573億円増加し、4兆4,661億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は1兆7,537億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上などにより、前年度末に比べ461億円増加しました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は1兆9,194億円となりました。

(2) 2018年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2018年5月10日公表どおりで変更いたしません。

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の実事に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上